

日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2020

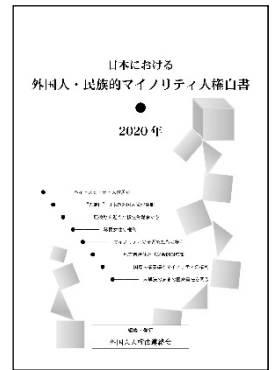
●編集・発行● 外国人権法連絡会

2020年3月31日 発行

1冊 1,000円(送料込) / 10冊以上注文の場合は2割引

今、この瞬間にも起きている外国人・民族的マイノリティへの人権侵害……。

川崎市の反差別条例など地方自治体で条例制定が進む一方、インターネット上のヘイトは放置されたままです。深刻な被害を止めるため、新たな法律が求められています(第1章)。一向に改善されない非正規滞留者の長期収容は、命を奪うまでに至っています(第2章)。そのほかにも教育など多岐にわたって外国人・民族的マイノリティに関連した最新の出来事・課題を特集しています。ぜひお手にとってお読みください!



はじめに 留学生計画と日本語教育推進法

第1章●ヘイトスピーチ・人種差別

1. ヘイトスピーチ解消法から3年
2. 条例制定の進展
3. 川崎市反差別条例の成立とその意義
4. ネット上の人権侵害対策法案
5. ヘイト団体の動向
6. 京都事件10年と関連の刑事裁判
7. 大量懲戒請求事件と「人種差別」
8. 韓国バッシングと嫌韓報道

第2章●“先進国”日本の外国人管理体制

1. 追い込まれる収容者
2. 東京入管、救急搬送拒否事件
3. 収容者を死に追いやる「長期収容」
4. 依然として厳しい難民認定手続
5. 同性パートナーの在留資格
6. 非正規滞留から留学生に
7. 留学生受入れと「排除」の拡大
8. 国籍選択制度と国籍法の課題

第3章●転換期を迎えた移住労働者たち

1. 「特定技能」はどうなっているか
2. 急増続ける技能実習生の現状と課題
3. 実習生のリプロダクティブヘルス
4. 後を絶たない実習生の強制帰国
5. 除染労働裁判と特定技能
6. 暴言・暴力飛び交う技能実習現場
7. 送出し大国・フィリピン
8. ベトナムにみる移住産業と債務労働
9. 新たな受入れと外国人介護労働

第4章●移民女性の権利

1. 就労実態調査と移民女性の貧困
2. 移民女性のDVと在留資格制度
3. 移民女性とリプロダクティブヘルス
4. 日本国籍喪失と日本人の婚内子
5. 無断離婚と求められる法制度改革

第5章●マイノリティの子どもたちの権利

1. 朝鮮学校無償化排除裁判
2. 外国人学校の幼保無償化からの除外
3. 日本国籍がない子どもの不就学問題

第6章●「総合的対応策」と地方自治体

1. 地域社会から見る「総合的対応策」
2. 住民登録と「住民票消除」
3. 入管法に従属する自治体事務
4. 越前市職員採用と「国籍条項」撤廃
5. “大阪都”住民投票からの排除
6. 「医療通訳」の現状と課題
7. 立川市の「多文化共生都市宣言」

第7章●国際人権基準とマイノリティの権利

1. 女性差別撤廃委員会勧告
2. 人種プロファイリングの議論開始
3. アイヌ施策推進法
4. 先住民族の言語の権利と琉球諸語
5. 表現の自由と国連特別報告者勧告

第8章●未解決のままの国家責任を問う

1. 日本軍「慰安婦」問題と女性の人権
2. 「表現の不自由展」等の中止事件
3. 韓国の強制動員訴訟
4. 中国人強制連行国賠裁判
5. 在日の強制動員被害当事者
6. 在日無年金訴訟原告団長をしのぶ

おわりに 外国人管理政策から移民政策へ

巻末資料

主要な国際人権条約と日本の批准状況
在日外国人の人口動態
在留資格一覧
外国人権法連絡会 声明文など
「外国人権法連絡会」とは

申込み先
・FAX: 03-3200-8556
・e-mail: info@gjhr.jp
・ウェブ: <https://gjhr.net/hakusho/hakusho2020/application>

FAX、Eメール、またはウェブで、
①お名前 ②送付先住所 ③連絡先 ④希望冊数
を書いてお申込みください。
郵便局または銀行で本代を振り込んでください。

■「外国人・民族的マイノリティ人権白書2020」を _____ 冊 申し込みます。

■送付先 お名前・団体名 _____

住所 〒 _____

TEL _____ e-mail _____